

事例研究～中国ビジネス法務

(第56回) 五中総会で 「13次5カ年計画」建議稿公開 日系企業が対応すべきこと

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳



中国共産党は、10月26日から29日まで第18期中央委員会第5回総会（「五中総会」）を開催し、主に「国民経済と社会の発展についての第13次5カ年計画」（「13次5カ年計画」）の建議稿について討論しました。そして今月3日、13次5カ年計画の建議稿が公開されました。この文書は、今後数年間の中国経済と社会の発展の方向について、重大かつ指導的な意義を持っています。日系企業の皆様が中国で業務を展開される際にも、大きな影響を受けることが予想されるため、その内容を十分に理解し、早めに中国業務の調整と準備をされることをお勧めいたします。

◇中国の現地法人の経営方針が左右されたケース

日系企業の本社は、中国に投資し、設備製造専門の独資会社X社を設立しました。ここ数年、X社の中国における販売額は徐々に伸びつつあったものの、労務コストの大幅な上昇に見舞われ、また中国経済の減速傾向が予測されていることから、今後の経営方針について本社内から3種類の異なる意見が出されました。

- (1) X社の生産経営活動を保証するために、現状を維持すべき。
- (2) 国内販売にうまく切り替えられない場合、今後1、2年の間に赤字転落する可能性がある。このため直ちに大幅なリストラをすべき（ワーカーを40%削減）。
- (3) 赤字が予想されるものの、平穩にやりすごすため、「段階的」なりストラを採用し、今後5年間は1年ごとに緩やかなワーカー60%削減を行うべき。

上記3種類の意見は綱引きを繰り返し、さらに本社としてもチャイナプラスワンという方針があることを踏まえながら、今後における第13次5カ年計画をじっくり考慮し、日中間の経済の強化という波に乗れば、完全撤退をしないという可能性も認識しておられるようです。

◇五中総会コミュニケおよび13次5カ年計画建議稿が示す今後の政策

五中総会コミュニケおよび13次5カ年計画建議稿は、十数分野の今後5年間にわたるマクロコントロール政策を定めています。うち、在中日系現地法人が直接の影響を受けられる内容は、次のものです。

1. 経済の中高速の成長を保持。先日、李克強首相は、中国政府の今後の年度経済成長目標を6.5%前後とすることを表明しました。このため、現地法人の販売状況も相当の影響を受けられると思われます。
2. 消費の経済成長への貢献を増加させる + 国民の生活レベルと質が普遍的に向上。この点、既に提起されてきた「分配制度改革」の趣旨と一致しており、結果として、経済成長はスローダウンするものの、ワーカーの賃金は依然として高い上昇速度を維持するものと見られます。
3. 産業が、中ハイエンドレベルへ + 環境保護。既存の現地法人は産業のレベルアップおよび環境保護などを理由として、地方政府から減産、限定生産、操業停止、立ち退き、移転、場合によっては閉鎖を命じられる可能性が出ています。

◇日系企業の留意ポイント

上記1から3は、いずれも例として挙げたX社の経営が悪化する根拠となっています。つまり、現地法人の景気が悪化するにもかかわらず、労務コストはかえって上昇し、産業構造の調整と環境保護取り締まりが強化される可能性もある中で、経営困難という局面に陥り、日系企業が苦戦せざるを得ません。このため、今後の新たな第13次5カ年計画に関する政策がクリアになりましたら、イノベーション、設備の改良、リストラなどの措置を講じて現地法人の再編や調整を行い、今後の中国の政治、経済、社会状況に適応させてゆく必要があるかと存じます。

「誇大広告」と天猫を京東が訴え

7日付の中国紙・北京青年報(9面)によると、インターネットショッピングの大バーゲンセール「シングルデー」(中国語で「双十一」、11月11日)に向けた商戦が激しさを増す中、電子取引大手の京東商城は不当競争を理由に同業界最大手の天猫を北京市海淀区法院に提訴した。

天猫の「当日配達、当日利用」「気軽に買い物、当日配達」などの広告は一方的な誇大宣伝で、消費者の誤解を招くと京東商城は主張。不当競争の疑いがあるとしている。

京東商城によれば、ネットショッピングで配達所要時間は消費者の購買判断で重要な要素となるが、実際に天猫で当日に配達されるのは北京の主要8区だけ。しかも午前11時までに発注した場合に限られ、それ以外は当日には配達されないという。また生鮮食品などは翌日配達で、全ての商品に当てはまるわけではないという。(北京時事)

大連・瀋陽・東北

遼寧省・丹東と大連結ぶ快速鉄道、試運転開始へ

中国遼寧省東部の丹東市と大連市を結ぶ新たな鉄道「丹大快速鉄道」の試運転が来週にも始まる。正式な開通は12月20日の予定だ。鉄道当局からの情報として、大連晩報が7日伝えた。

現在、丹東～大連間には直通的な鉄道路線がなく、自動車では高速道路経由で3時間以上がかかる。丹大快速鉄道は2都市間の約290キロメートルを1時半で結ぶため、所要時間は大幅に短縮される。

旅客輸送がメインで、設置駅は大連北、杏樹屯、大孤山、丹東など15カ所。正式な開通を前に、12月17日から乗車券の販売を始める。(時事)

青島・山東省

EUの中小企業支援サービス、青島に開設

EUの中小企業支援サービス、エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク(EEN)の中国北部センターのオフィスが5日、山東省青島市で発足した。北京、天津、山東など8省・直轄市を業務対象とする。中国新聞網が伝えた。

欧州市場の情報を伝え、中国北部地区の中小企業の欧州市場開拓、資金の導入、新製品、技術の紹介、人材のあっせんなども行う。

EENは、欧州委員会が設立し、ベルギー・ブリュッセルに本部を置く。中国企業を対象に技術革新や技術の商品化、貿易の支援、市場開拓支援を行う。現在、世界54カ国に技術移転とビジネス協力のため600機関を展開している。(時事)